

ASSET MANAGEMENT DIVISION

アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門は、野村アセットマネジメントを中核に、世界13拠点、約1,500名の体制をもって『世界のお客様に選ばれる、日本を代表する運用会社』を目指しています。お客様にご満足いただく運用戦略、商品やサービスの提供を追求するだけでなく、投資先企業との積極的な対話（エンゲージメント）を通じた“企業と社会の共存・共生”や、“社会の持続的発展”につながる社会的責任投資の深化に日々取り組んでいます。

運用資産残高

49.3兆円

(2020年3月末)

ETF運用資産残高

世界5位

(国内No.1)

(2020年3月末)

公募投資信託シェア

28.2%

(国内No.1)

(2020年3月末)

強み

- 1 世界の動向を現地の観点で見極める運用調査能力と、それに基づくグローバル運用体制
- 2 国内、海外投資家の多様な資産運用ニーズに応えるソリューション提案力と運用戦略の提供力
- 3 1959年の設立以来、それぞれの時代の変化に適応し、持続的成長を支える人材構成

環境課題

- 1 世界的な低金利や市場での不確実性の高まりに伴う、投資ニーズの多様化
- 2 日本国内における少子高齢化や人生100年時代に備えた、資産運用に対する関心の高まり
- 3 デジタル化の進展による、ビジネス・モデルの変革やサービスの在り方の変化

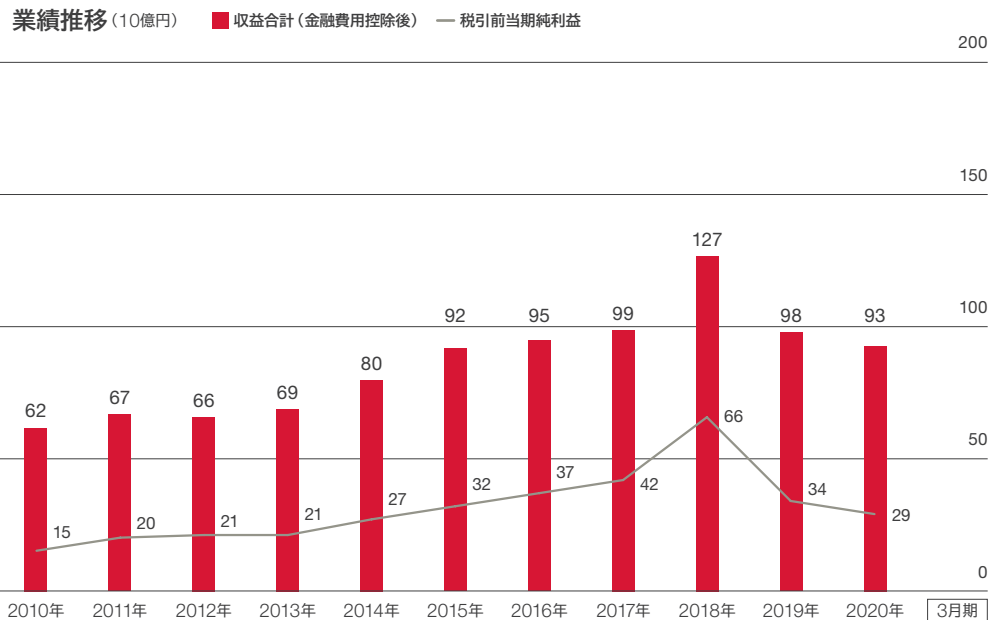
対応策

- 1 伝統的資産の運用に加え、ESGやオルタナティブなどの領域での運用拡大やアセット・アロケーション能力のさらなる向上
- 2 日本国内のさまざまなライフステージのお客様に対し、資産運用を身近に感じてもらうための商品・サービスの開発・提供
- 3 デジタル技術を活用した運用の意思決定プロセスの高度化や効率化、並びに対面と非対面の双方に対応したサービスの提供

2020年3月期の振り返り

2020年3月期のアセット・マネジメント部門収益は926億円、前年比5%の減収、税引前当期純利益は288億円、前年比16%の減益となりました。主な背景は、2020年3月のマーケット急落を受けて、戦略的パートナーであるアメリカン・センチュリー・インベストメンツ(ACI)株式の時価評価損が膨らんだこと、運用資産残高が大幅に減少したことで、第4四半期の運用報酬が減少したためです。

一方、投資信託ビジネスでは、人生100年時代に向けた資産形成に資する商品や確定拠出年金向けに提供する商品、ETF(上場投資信託)への資金流入が継続し、投資顧問ビジネスでも公的年金を中心に資金流入が継続する等、この1年間で約2兆円の資金が流入しました。今期の業績は、マーケット急落による影響はありましたが、ビジネス自体は堅調だったと言えます。



目指す姿

世界のお客様から選ばれる、日本を代表する運用会社になることを目指し、

- 国内で圧倒的なトッププレイヤーとしての存在感を確立
- 優れた特徴と実績をもつ商品・サービスを創造・提供
- 時代の変化に適応し持続的な成長を実現

重要な業績評価指標 KPI

	2020年3月期 (2020年3月末)	2023年3月期 (2023年3月末)
運用資産残高	49.3兆円	65兆円

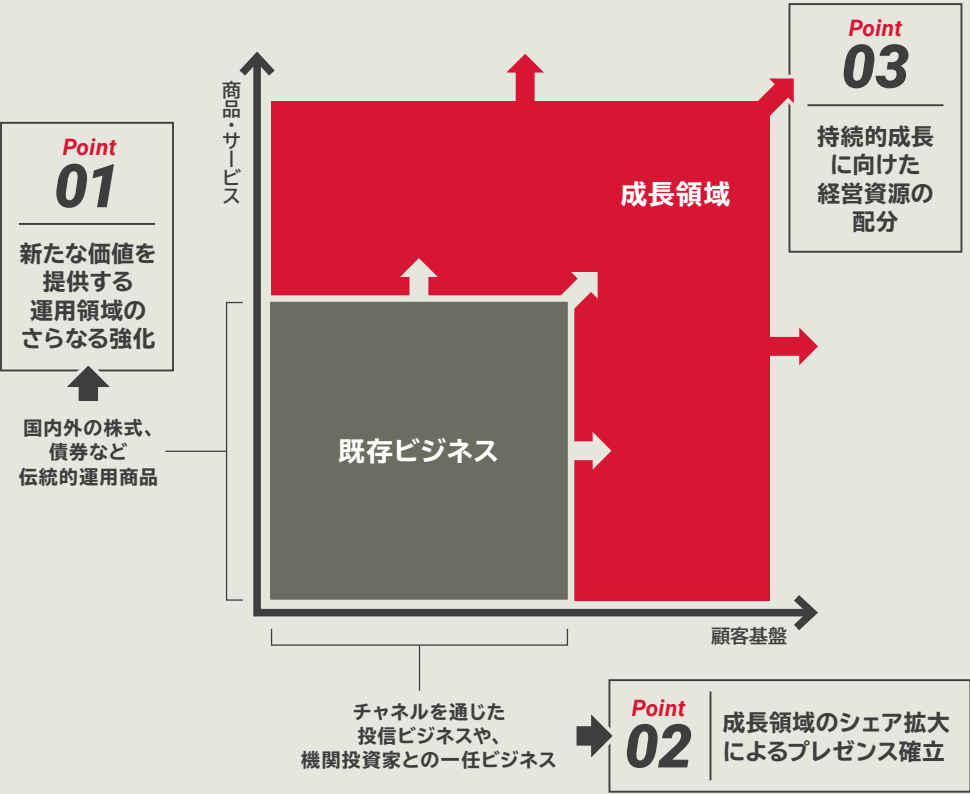
重要な目標達成指標 KGI

	2020年3月期 (2020年3月末)	2023年3月期 (2023年3月末)
税引前当期純利益	288億円	500億円

今後の取り組み

- 1 株式、債券などの伝統的な運用領域での卓越した運用成果に加え、ESGやオルタナティブの運用領域でも、これまで培ってきたグローバルな枠組みでの運用調査ノウハウも活用し、新たなリターン源泉の提供に努めます。また、複数の資産クラスを組み合わせるマルチ・アセット運用においても、アセット・アロケーション能力を駆使し、安定した運用パフォーマンスを提供する商品・サービスを拡大します。
- 2 日本市場では、公募投資信託と確定拠出年金の領域において、お客様の長期・安定的な資産形成を支える商品や、投資教育などのサービスの提供を柱に、揺るぎない業界トッププレイヤーの地位を確立します。海外市場においては、世界の競合と比較しても競争力のある運用商品の提供を広げることで、海外の年金、機関投資家等のニーズに応えつつ運用資産残高の拡大を目指します。
- 3 事業環境が変化するなかでも持続的成長を果たすため、運用における競争力強化や新たな顧客基盤の拡大に必要な投資を積極的に行っていきます。また、資産運用を支える業務プロセスの自動化・効率化など、生産性の向上につながる取り組みもあわせて推進し、経営資源を成長領域に効果的に配分します。これらの取り組みの下で持続的成長を実現し、資産運用ビジネスを通じた社会全体の成長と発展に貢献することを目指します。

今後3年間で取り組むポイント



Point
01
今後3年間で取り組むポイント

新たな価値を提供する運用領域のさらなる強化

不確実な投資環境が継続するなかにおいては、リターン源泉の多様化とリスク分散に資する運用提案が望まれます。当社では、それらを満たすためにESG運用、オルタナティブ運用、マルチ・アセット運用の3つを今後の成長領域と定め、さらなる強化に取り組めます。

ESG運用では、投資先企業との積極的な対話を通じて“企業と社会の共存・共生”の実現に取り組めます。また、気候変動への影響を測る要素やSDGsといった持続的社会的実現に向けた重要課題を運用プロセスに組み入れ（ESGインテグレーション）、同領域におけるプレゼンスを高めていきます。

オルタナティブ運用においては、プライベートエクイティやインフラなど、伝統的資産とは異なった特徴をもつアセットクラスにおける専門性を深化させ、新たなリターン源泉を求めるお客様のご要望に応えていきます。

マルチ・アセット運用においては、当社の強みであるグローバル運用体制を基盤とした、多様な資産クラスの運用力、それらのリスク管理能力、そしてこれらのノウハウを活用したアセット・アロケーション力を駆使し、お客様が期待するきめ細かな運用ソリューションの提供を目指します。

Point
02
今後3年間で取り組むポイント

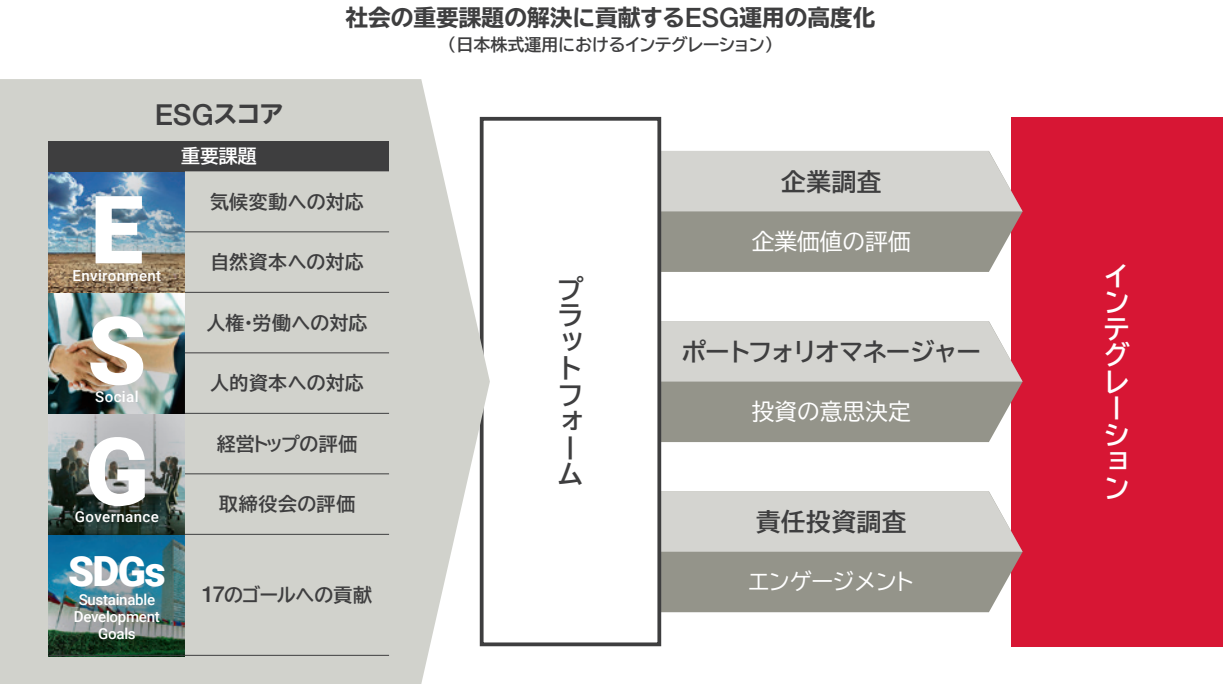
成長領域のシェア拡大によるプレゼンス確立

日本では、公募投資信託と確定拠出年金を成長領域と捉え、揺るぎない業界トッププレイヤーとしての地位確立を目指します。

昨今、若い世代から退職者世代までの幅広い年齢層にわたり、資産運用に対する関心が高まっているなか、公募投資信託市場でのさらなるシェア拡大に向け、高い運用成果のご提供に加え、お客様から当社のファンド群を選んでいただくための、分かりやすくかつ有益な情報・サービス提供に取り組めます。

確定拠出年金（DC）では、法改正による規制緩和等から、今後も新規加入者の増加や加入者一人ひとりの拠出金額の拡大が期待されます。iDeCoを含むDCによる資産形成の支援や啓蒙に加え、NISAを活用した積立による商品群を幅広く提供できる運用会社としてさらなるプレゼンス向上を目指します。

海外では、主力の日本株運用に加え、世界の競合と比べても競争力の高い運用商品を拡充し、特に欧州やアジアの金融機関を通じたファンドの販売等にて運用資産残高の一層の拡大を目指します。また、戦略的提携先であるアメリカン・センチュリー・インベストメンツの商品群の活用も推進します。



Point
03
今後3年間で取り組むポイント

持続的成長に向けた経営資源の配分

事業環境が変化するなかでも持続的成長を可能にするための新たな付加価値の創造に向け、経営資源の再配分と業務の生産性向上を進めます。具体的には、多種多様かつ大量のデータの分析結果を用いた新たな運用手法の開発や、強化すべき事業領域と位置付けるESG、オルタナティブ、マルチ・アセットのそれぞれの運用領域に資源を配分します。またマーケティング活動においても、デジタルをさらに活用し、対面、非対面を問わず、お客様に対してタイムリーかつ分かりやすい情報の提供を強化します。また、資産運用を支える業務プロセスの自動化・効率化などのさまざまな社内改革を着実に進めます。経営資源を成長領域に効果的に配分するためにも生産性向上につながる取り組みを積極的に推進し、変化のなかでも成長し続けられる事業構造に転換します。これらの取り組みの下で持続的成長を実現し、お客様に常に最高のパフォーマンスをお届けするだけでなく、長期にわたる社会全体の成長と発展に貢献することを目指します。